

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県黒潮町
本事業の担当部局名 企画調整室企画振興係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	黒潮町結婚新生活応援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	1,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 平成22年の国勢調査では12,365人であった人口は、令和2年に10,262人と10年で17.0%減少している。人口構成は、生産年齢人口が年々減少している一方で、老年人口は平成30年度をピークに減少傾向に転じたものの、総人口の減少に伴い高齢化率は上昇している。 今後、人口が減少していく中でも、地域の維持、担い手の確保については喫緊の課題であり、産業や地域の活力を維持していくには、まず若い世代が結婚の希望を叶えられる環境、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境であることが非常に重要である。				
	<本個別事業の位置付け>				
	結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	
【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	
【その他独自要件】		
夫婦いずれにも町税等の滞納実績がないこと		

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯	②継続補助世帯見込	1	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	1			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績見込みを引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 1 世帯 × 600,000 円 =	600,000 円
(その他) 1 世帯 × 300,000 円 =	300,000 円
(継続補助)	500,000 円
合計	1,400,000 円

3. 広報の実施予定

高知県HPにおいて、事業の紹介に加え、町HPの本事業にかかるページにリンクすることで、県全体への周知を行うとともに、町内の店舗窓口へのチラシ設置や掲示を行い、住民に対する事業の啓発と周知に努める。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	0-4歳階級の人口		人	230 (R10年度)	204 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R5年度)	
	婚姻件数		件	15 (R5年度)	
	婚姻率			1.5 (令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	-
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	20 (R6. 12月時点)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	20 (R6. 12月時点)